

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公立文教施設整備に必要な経費			担当部局	沖縄振興局			作成責任者
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室			池上 直樹
会計区分	一般会計			政策・施策名	43 沖縄における社会資本等の整備 (政策12-施策③)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条			関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)			
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>沖縄は、我が国で唯一、全域が亜熱帯海洋性気候地域に属し一年を通じて高温多湿であること、台風常襲地帯であること、島嶼であり海岸に近いことなどから、本土に比べ塩害等による学校施設の老朽化が著しい。また、耐震性がない建物が依然として残っている。</p> <p>沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新増築等の施設整備が円滑に進むよう、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。</p> <p>[負担(算定)割合] 公立学校施設整備費負担金:新築、増築事業等 8.5/10 学校施設環境改善交付金:改築事業 7.5/10</p>							
実施方法	負担、交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,909.9	1,718.9	8,545.5	8,034.5	9,422.9	
		補正予算	4,383.3	-	-	-		
		前年度から繰越し	3,004.2	4,655.2	302.6	2,957		
		翌年度へ繰越し	▲4,655.2	▲302.6	▲2,957	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	4,642.2	6,071.5	5,891	10,991.5	9,422.9	
	執行額	4,263.8	5,674.6	5,788				
執行率 (%)	92%	93%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までのできるだけ早い時期に公立の義務教育諸学校等施設の耐震化を完了させる。	公立学校施設の耐震化率	成果実績	%	78	80.5	84.1	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	78%	80.5%	84.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	施設整備実施実績	活動実績	件	76	47	56		
		当初見込み	件	23	42	51	90	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(X) / 施設整備事業数(Y)	単位当たりコスト	百万円	56	121	103	122	
		計算式	X / Y	4,264百万円 / 76事業	5,675百万円 / 47事業	5,788百万円 / 56事業	10,992百万円 / 90事業	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	公立学校施設整備費負担金	2,523.8	1,862.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,273 市町村からの要望に基づき、予算要求を行っている。 ※全国防災事業が平成27年度限りで終了する方針が示されたことに伴い、復興特会での要求は行わず、一般会計において予算を要求することとなった。				
	学校施設環境改善交付金	5,510.7	7,560.7					
計	8,034.5	9,422.9						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、支出先の選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	自治体を実施する事業内容の変更状況を把握し、交付額の変更をするなど、効率的な執行にも努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	施設の耐震化率は着実に進捗している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の耐震化率は着実に進捗している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された公立学校施設は十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	沖縄県内で実施される事業：内閣府 沖縄県を除く全国で実施される事業：文部科学省			
	所管府省・部局名	事業番号				事業名
	文部科学省 文教施設企画部施設助成課	0099				公立学校施設整備費
点検・改善結果	点検結果	概算要求にあたっては、事業の必要性や方向性について沖縄県と打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。また、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認の上、交付額の確定を行っている。				
	改善の方向性	引き続き事業実施省庁と連携し、進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映していく。				
外部有識者の所見						
例えば必要性の記述についてだが、「社会的ニーズ」「自治体との役割分担」「目的・手段の妥当性」の説明のすべてについて、いずれも「国として実現すべき優先度の高い事業」と書かれている。この点について、「社会的ニーズ」については沖縄の地域特性などを、「自治体との役割分担」については補助率の妥当性などを、「目的・手段の妥当性」については文部科学省ではなく内閣府が行うべき理由などをそれぞれ記載しうるのはないだろうか。大きな問いは、「内閣府がこの事業を実施する必要性は何か」であるので、それを合理的に説明していただきたい。なお、以下の項目にも同じような説明上の問題があるように思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	沖縄振興計画に基づく事業のうち、公共事業を中心とした関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整を行う必要がある経費は、「内閣府設置法」等に基づき内閣府で予算を一括計上することとしており、本事業も一括計上の対象となっていることから、内閣府において実施する必要がある。 また、所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0093	平成23年度	0097	平成24年度	0095	
平成25年度	0058	平成26年度	0055			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
5,788百万円

〔 予算の移替 〕



文部科学省
5,788百万円(平成26年度)
【沖縄教育振興事業費】
・公立学校施設整備費負担金
・学校施設環境改善交付金

〔 交付決定 〕



【国庫補助】

A.公立学校施設整備事業:5,788百万円
豊見城市（他20設置者）

〔 学校施設整備事業の実施 〕

（豊見城市の場合）

内閣府



文部科学省



【国庫補助】

A.豊見城市
998百万円



〔一般競争入札〕

B.㈱野原建設・(有)トスタイ産業・㈱大雄土木JV:342百万円
〔建築費として支出〕
（他9社）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.豊見城市			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	学校施設整備費工事等	998			
	計		998	計		0
	B.(株)野原建設・(有)トタイ産業・(株)大雄土木JV			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	建築費	校舎の新築工事	342			
	計		342	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊見城市	学校施設整備事業の実施	998	-	-
2	名護市	学校施設整備事業の実施	970	-	-
3	那覇市	学校施設整備事業の実施	881	-	-
4	浦添市	学校施設整備事業の実施	767	-	-
5	大宜味村	学校施設整備事業の実施	574	-	-
6	伊江村	学校施設整備事業の実施	268	-	-
7	伊是名村	学校施設整備事業の実施	225	-	-
8	沖縄市	学校施設整備事業の実施	208	-	-
9	竹富町	学校施設整備事業の実施	152	-	-
10	座間味村	学校施設整備事業の実施	126	-	-

B.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野原建設・(有)トタイ産業・(株)大雄土木JV	(仮称)上田分離校舎新築工事(建築)(1工区)	342	17	89.4%
2	(有)大弘工務店・(有)世名城建設・(有)丸高建設工業JV	(仮称)上田分離校舎新築工事(建築)(2工区)	249	17	89.3%
3	(株)善太郎組・(株)龍友建設JV	(仮称)上田分離校舎屋内運動場新築工事(建築)	167	17	89.4%
4	尚平工業(株)・(有)喜納設備JV	(仮称)上田分離校舎新築工事(機械)(1工区)	61	9	94.7%
5	(株)三星建設・(有)川田空調JV	(仮称)上田分離校舎新築工事(機械)(2工区)	60	10	94.6%
6	(株)沖縄特電・(株)久米技研JV	(仮称)上田分離校舎新築工事(電気設備)(1工区)	48	13	94.8%
7	(株)祖慶電設工業・電進工事社JV	(仮称)上田分離校舎新築工事(電気設備)(2工区)	36	13	95%
8	大和電工(株)・日章電気工事(株)JV	(仮称)上田分離校舎屋内運動場新築工事(電気設備)	15	15	94%
9	(株)沖縄特電	(仮称)上田分離校舎新築工事(昇降機設備)	11	6	89.8%
10	(有)大設工業	(仮称)上田分離校舎屋内運動場新築工事(機械設備)	9	11	94.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック